

## 第2回 北茨城市民健康調査検討協議会 会議の発言要旨

- 放射性ヨウ素の健康への影響について、大丈夫だと言われても不安は消えない。  
親としては、「今、子どもの体は大丈夫だ」という結果が欲しいのだと思う。  
(教育関係者)
- 福島県の結果から、WBCは不要だろう。  
一方、甲状腺検査については、実施した方が良いと考える。  
その費用は、国や東電に支援を要請すべき。  
また、血液検査は、子どもへの負担を考えると適当ではないだろう。  
(教育関係者)
- 市民の声は、検査を実施して欲しいというもの。  
その声には応えるべきではないか。  
(医療関係者)
- 小児甲状腺ガンが有意に増加するのは、甲状腺等価線量で50mSv以上とされている。  
そうであれば、当市の甲状腺等価線量がどの程度であったのかが公式に示されてからの対応でも良いのではないか。  
検査費用等について、国や東電には頼れないかもしれない。  
そうした場合に、誰が費用を負担するのかを明確にしてから判断すべき。  
(医療関係者)
- 前回あったチェルノブイリと福島の違いを説明すると、納得する方が多かった。  
このことから、説明が重要であることが分かる。  
一方、低線量被ばくについては分からないことが多いとのことなので、データを取っておくことは必要だと思う。  
(医療関係者)
- 今、健康調査を実施すべきではない。  
実施するなら、影響が出てくるとされている事故の3~4年後。  
問題は、正しい情報が伝わっていないことで、その状況で検査を実施したとしても、検査結果について判断が出来ず、安心は得られない。  
むしろ今実施すべきは、国等に対して保障や今後の検査実施への要望。  
(医療関係者)
- 相談等の体制整備が先。  
医学的に問題となるのは汚染状況等がはっきりしてからでの対応でも良い。  
影響がより大きい若年層は、流動性が高い。  
健康手帳のようなものを作成することも考えられる。  
(医療関係者)

- 継続的な調査の実施を求める。  
専門家でも意見が分かれている中、将来のためにも検査を実施すべき。  
(一般・行政関係者)
  
- 前回の協議で、現時点での検査は、将来の安心の担保にはならないことが分かった。  
検査を実施するのであれば、義務的ではなく、希望者に対して実施することで良いのではないかと。  
(一般・行政関係者)
  
- 市内でも、居住地域や年代によって、この問題のとらえ方が異なる。  
北部・若い世代は、この問題を意識している。  
住民の健康検査実施の要望は多いことから、実施した方が良いと思う。  
ただし、「すべて行政負担で」で実施すべきかは、疑問。  
(議会関係者)
  
- 正しい情報の元でないと、検査実施自体の意義がなくなる。  
市民に、直接、正しい情報を伝えたい。  
(議会関係者)
  
- 実施することとした場合は、高いレベルでの精度管理・データ管理が求められ、また、検査自体の継続性も求められることに留意が必要。  
先行実施した自治体でも、精度管理・データ管理等について、事前に十分な準備をすることなく検査を開始したため、現在軌道修正が求められているものの、中々修正できないでいる。  
例えば、データ管理について、健康調査の結果と他の検診結果をひも付けするIDを設定し匿名化することや、調査結果データの管理を一元化する、外部への情報提供窓口を一元化する等が必要。  
それには、相応のマンパワーと財源が必要。  
(有識者)
  
- 市民の方などに正確な情報を伝えた事実はあるのか。  
情報を正しく伝え、正しく理解を得たうえでないと、検査を実施したとしても不安は消えないことは高い確率で予想される。  
その場合、後追いの説明とそれに対する不安が無限に続くことになり、一層不安になるだけだと思ふ。  
(有識者)
  
- まず、WBCと甲状腺エコーでは、得ようとする結果・意図が異なることの整理が必要。  
不安を解消するとの意図であれば、「説明・相談」の徹底が必要。  
集団への対応では限界があるため、個別対応(個別相談等)も加える必要がある。  
(有識者)

## まとめ

- 不安払しょくのための方策としては、「十分な説明」、「相談体制の強化」があることは皆さん同意。
- 検査については、実施した場合に市民は安心するかもしれないが、その場合も「十分な説明は不可欠」。
- 検査を実施するのであれば、1回限りでは意味がなく、かつ、十分な精度管理・データ管理が必要。